



令和 8 年 7 月 6 日

国際研究交流の概況（令和 6 年度の状況）の調査結果についてお知らせします

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。

このたび、令和 6 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 931 機関
(有効回答：計 839 機関 回収率：90.1%)
- 2) 調査項目：令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）における調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の概要

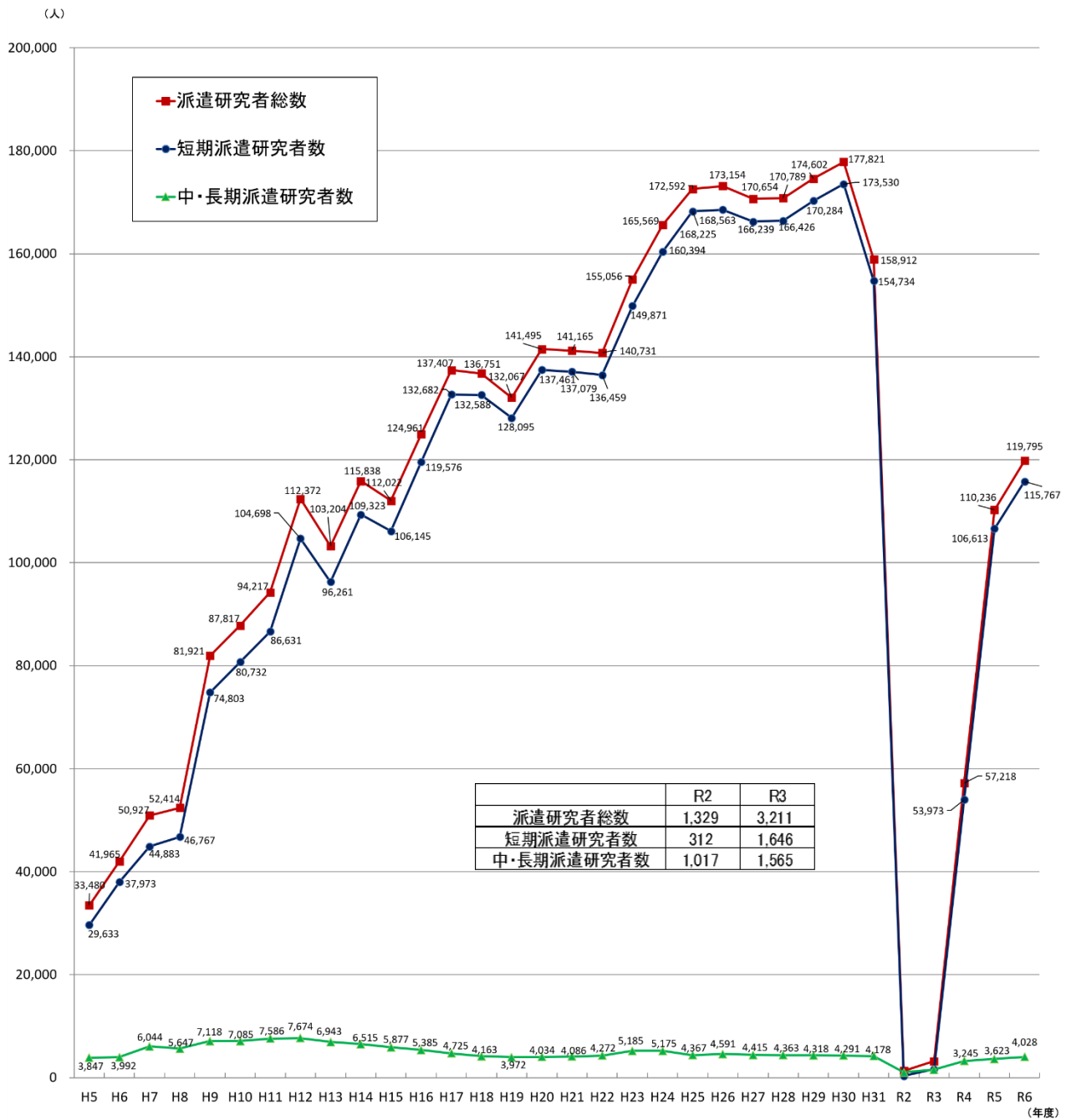
海外への短期¹派遣研究者²数は、調査開始以降、増加傾向でしたが、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の発生（コロナ禍）によって著しく減少しました。その後、派遣者数は再び増加に転じ、令和 6 年度にはコロナ禍以前（平成 30 年度）の 7 割弱にまで回復しています。中・長期の派遣者数については、平成 20 年度以降、おおむね 4,000 人から 5,000 人の水準で推移していましたが、令和 2 年度にコロナ禍によって大きく減少しました。その後は増加に転じており、令和 6 年度には 4,000 人を超えるまでに回復しています。ただし、中・長期の派遣者数は短期派遣者数と比較して低水準となっています【図 1】。

海外からの短期受入研究者³数は、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後回復しましたが、令和 2 年度にコロナ禍によって著しく減少しました。その後は再び増加傾向が続いており、令和 6 年度には 1 万 6,000 人を超えるまでに回復しました。中・長期の受入研究者数については、平成 12 年度以降、おおむね 1 万 2,000 人から 1 万 5,000 人の水準で推移していましたが、令和 2 年度にコロナ禍によって大きく減少したものの、令和 4 年度以降はコロナ禍前の水準に戻っています【図 2】。

¹ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

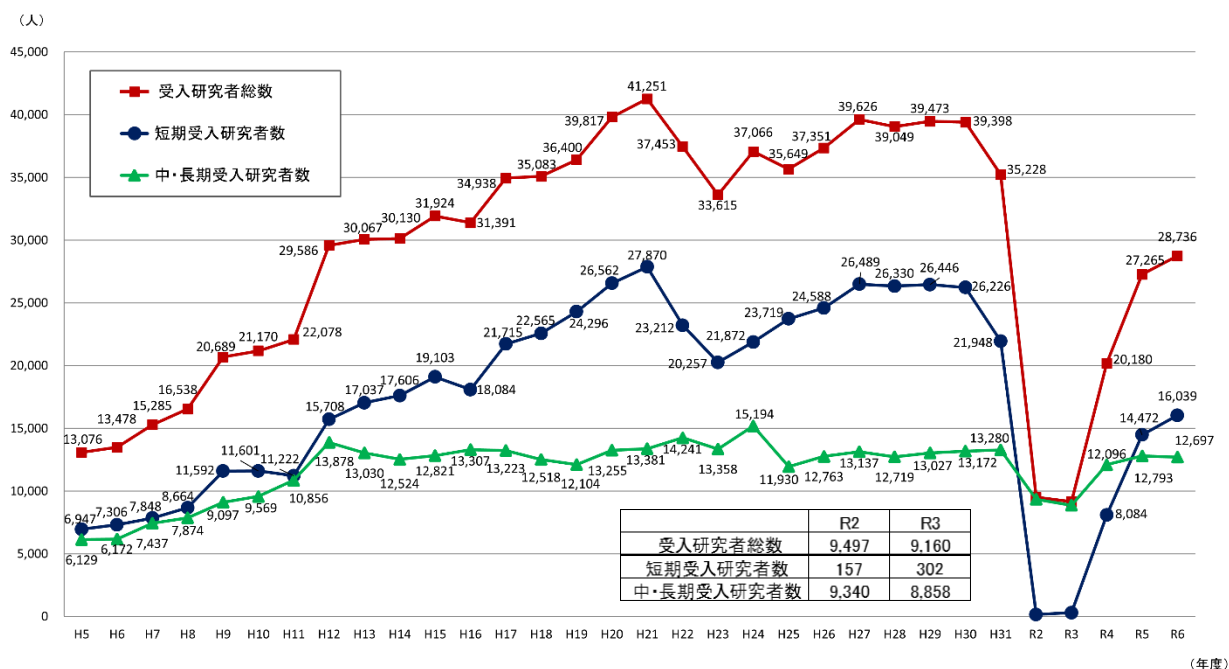
² 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。留学も派遣には含まない。

³ 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。



【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。



【図2】海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

3. 今後の施策の対応方針

研究者の海外派遣・受入れについて、令和 2 年度以降の低水準は新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられますが、令和 5 年度に引き続き、令和 6 年度も回復の基調にあることが本調査により明らかとなりました。本調査は我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査するものであり、本調査結果を今後の国際交流推進施策の企画・立案等に活用してまいります。引き続き文部科学省として、研究者の海外派遣や受入れの促進に取り組んでまいります。

4. 調査結果 全体版

調査結果の詳細は別添のとおりです。また、調査結果の全体版については、文部科学省ウェブサイトにも掲載する予定です。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/index.htm

＜担当＞ 科学技術・学術政策局
 国際研究開発政策課 国際総括係
 電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053）
 03-6734-4053（直通）

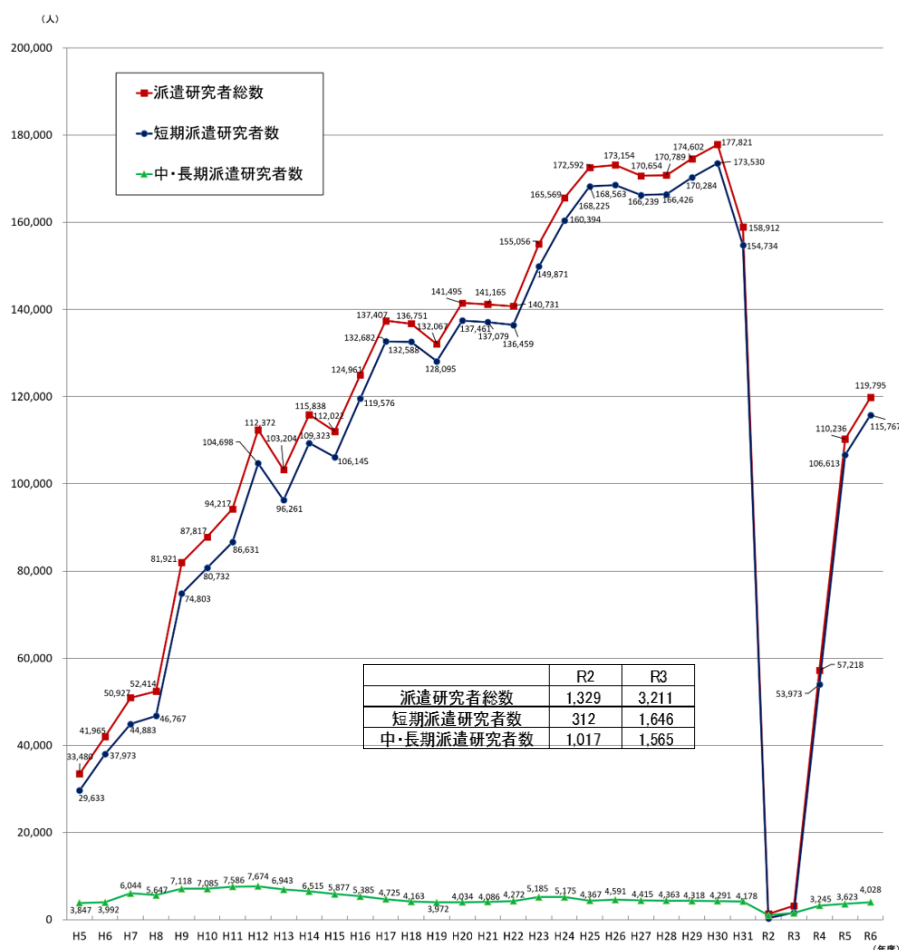
国際研究交流の概況（令和 6 年度）

※ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

(1) 海外への派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和2年度にコロナ禍によって著しく減少した。令和6年度は115,767人（対前年度比108.6%（9,154人増））であり、前年度より増加した。
- 中・長期 平成20年度以降は概ね4,000～5,000人の水準で推移してきたが、令和2年度にコロナ禍によって大きく減少した。令和6年度は4,028人（対前年度比111.2%（405人増））と、前年度に引き続き増加し、コロナ禍以前に近い水準に回復しつつある。

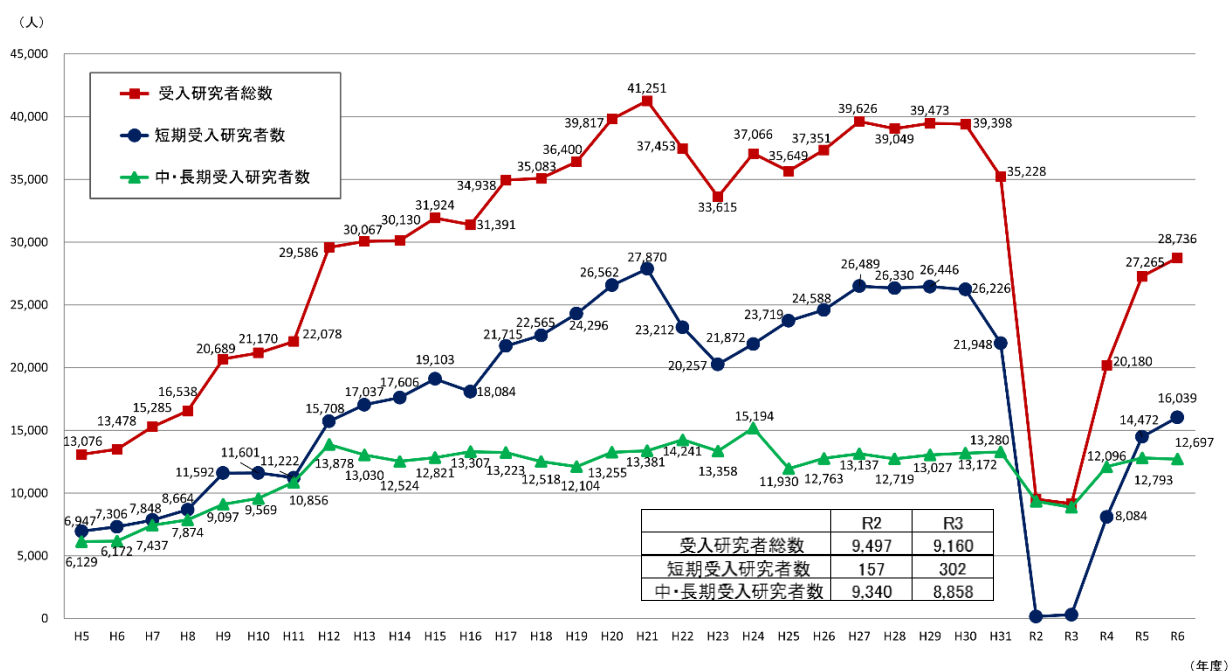


【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23,24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復した。令和 2 年度にコロナ禍によって著しく減少したが、令和 6 年度は 16,039 人（対前年度比 110.8%（1,567 人増））と、回復基調が続いている。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移していたが、令和 2 年度にコロナ禍によって大きく減少した。令和 6 年度は 12,697 人（対前年度比 99.2%（96 人減））と、従前の水準を維持している。



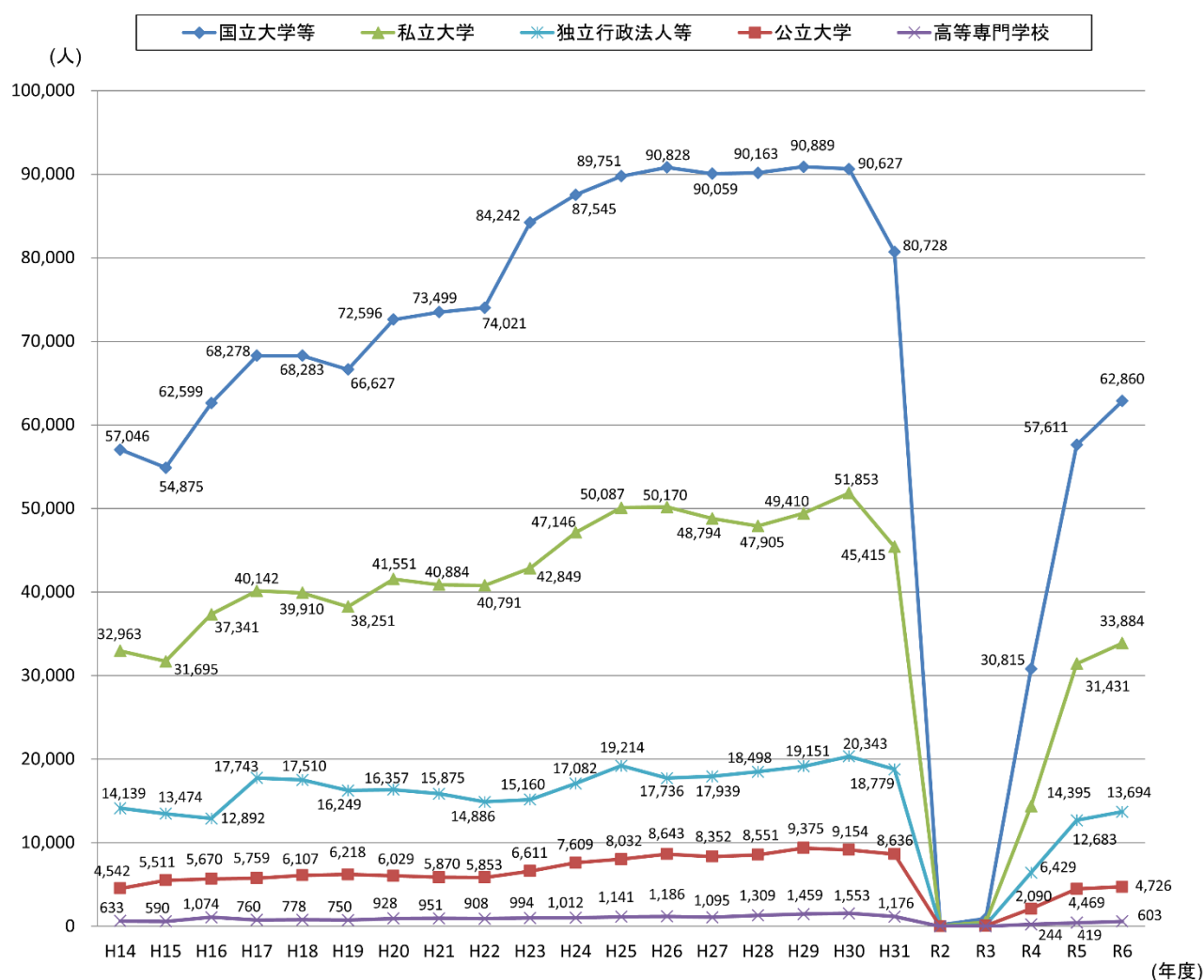
【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

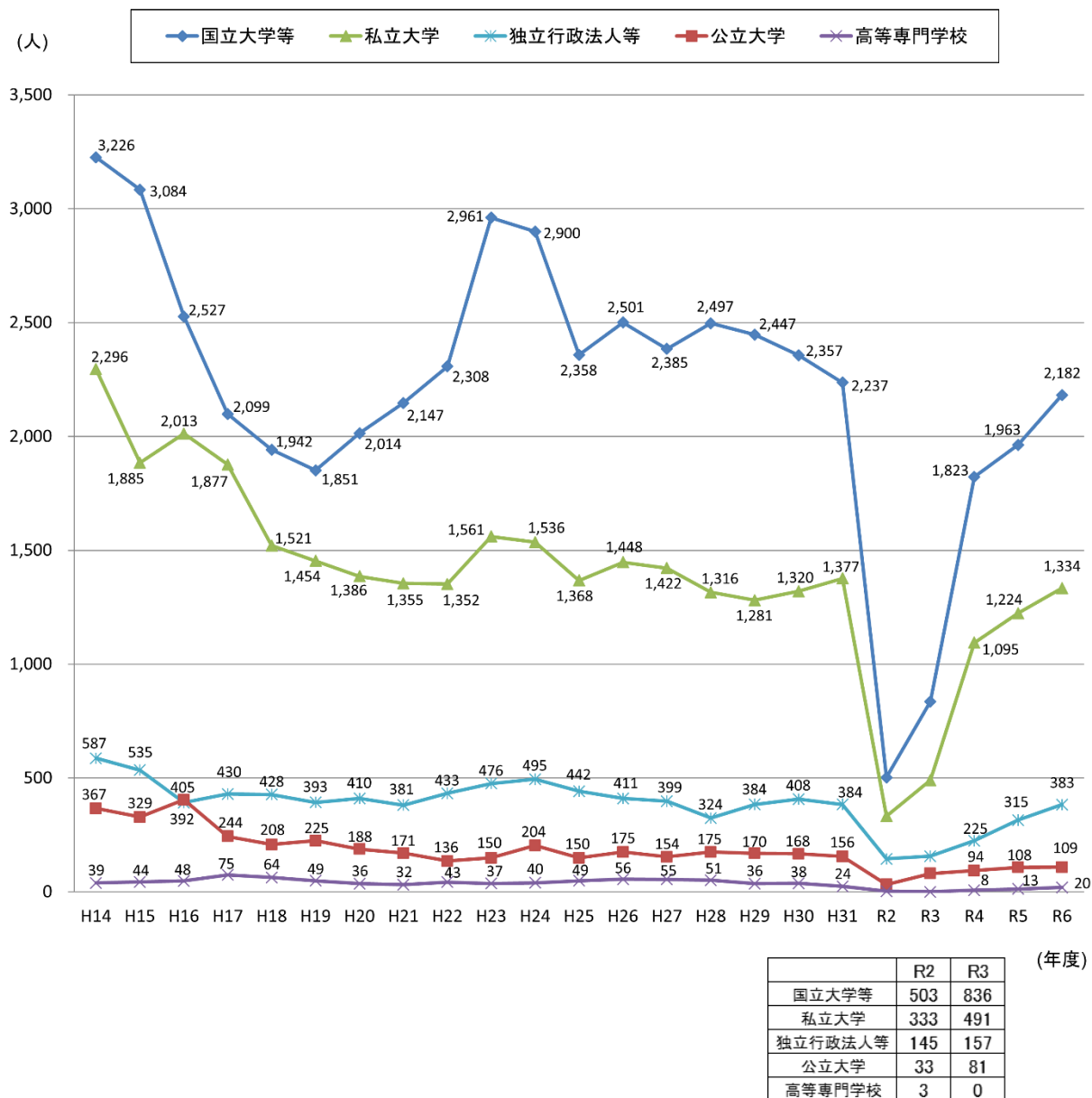
2) 機関種別別研究者交流状況

(1) 機関種別別派遣研究者数

- 短期 令和6年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では62,860人（対前年度比109.1%（5,249人増））であった。私立大学では33,884人（対前年度比107.8%（2,453人増））であった。
- 中・長期 令和6年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では2,182人（対前年度比111.2%（219人増））であった。私立大学では1,334人（対前年度比109.0%（110人増））であった。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）

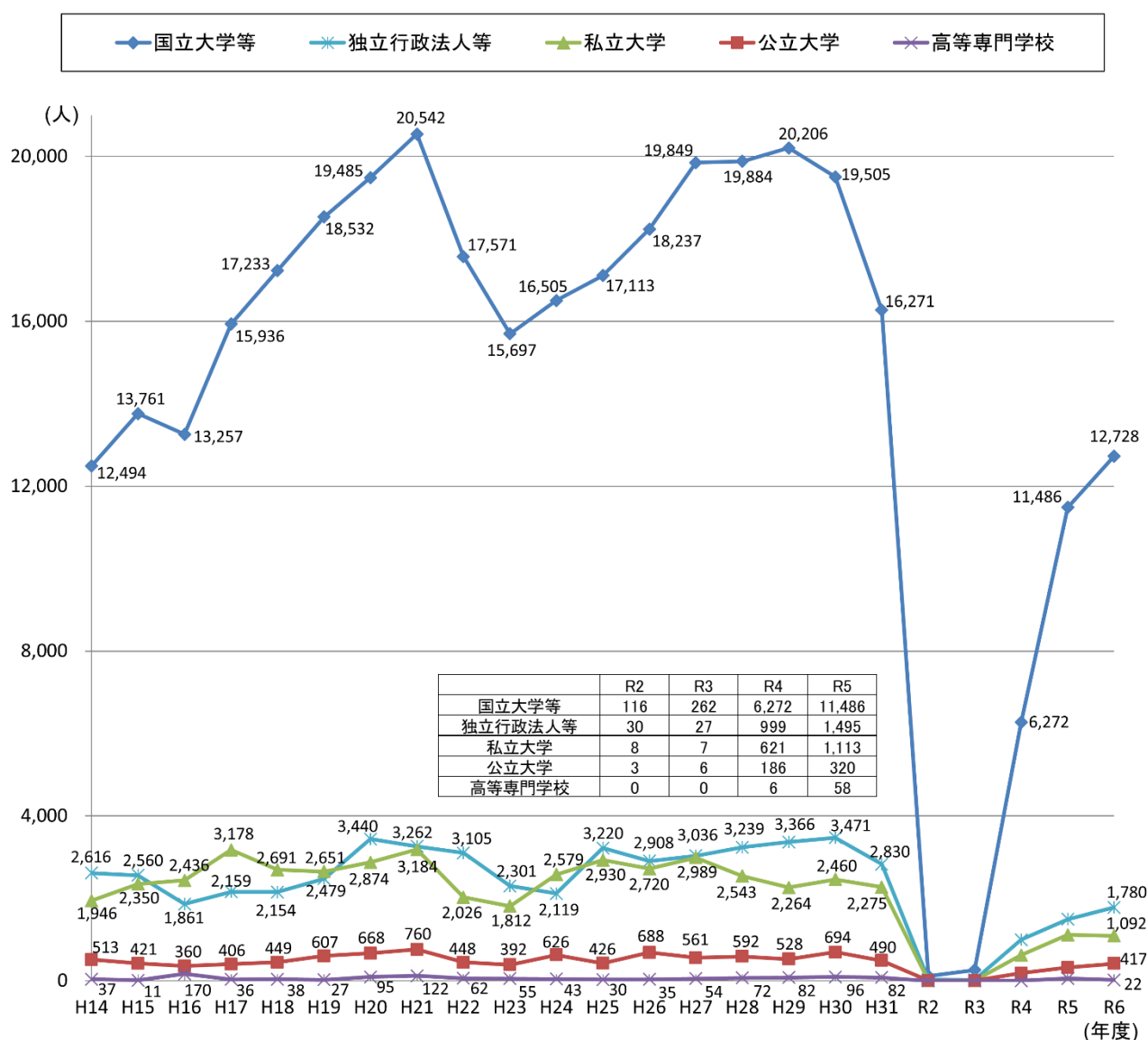


【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

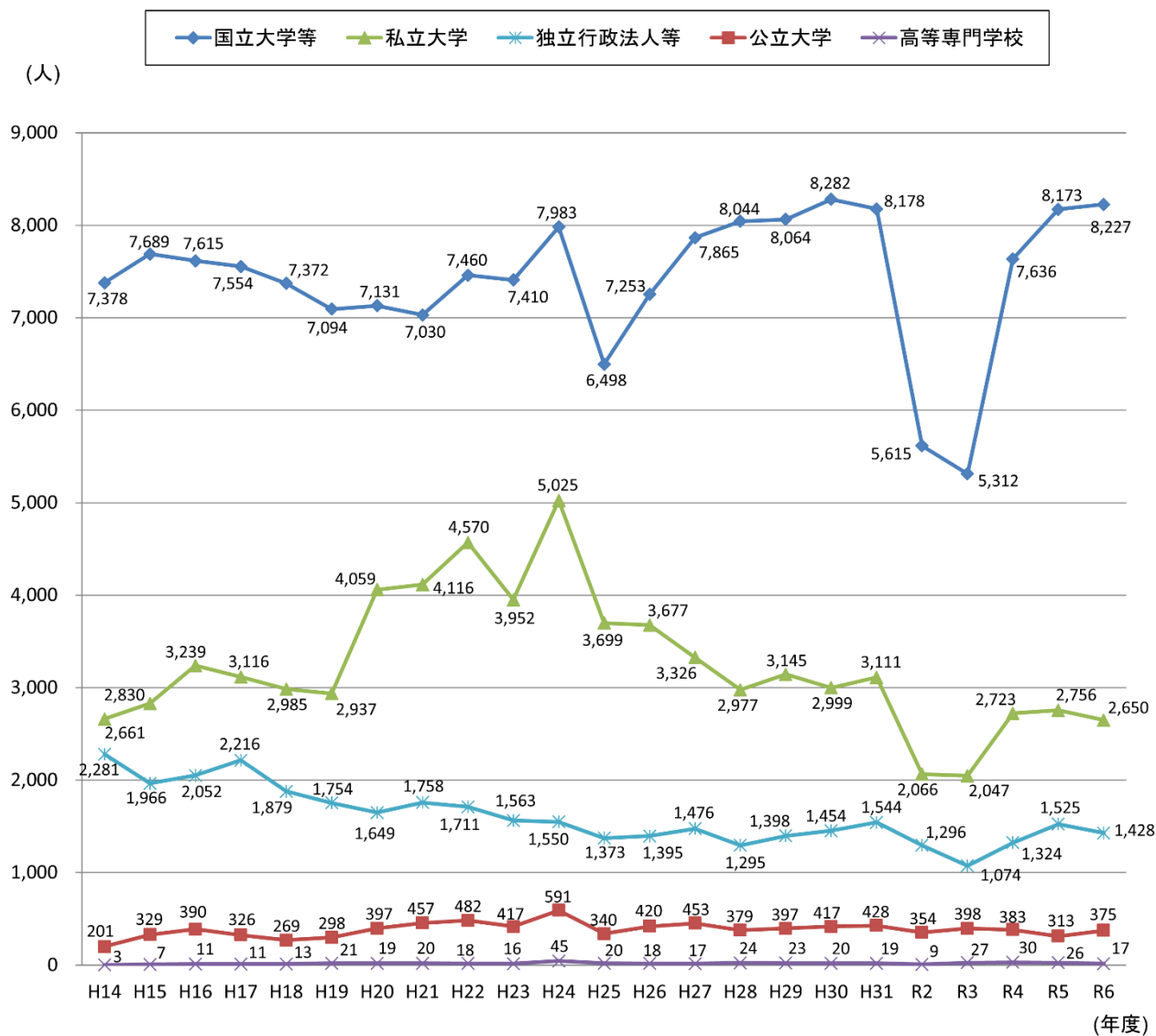
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 機関種別別受入研究者数

- 短期 東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後回復した。令和 2 年度にコロナ禍によって著しく減少したが、令和 4 年度以降は回復基調が続いている。国立大学等の短期受入研究者数は総数の約 8 割程度を占めており、令和 6 年度は 12,728 人（対前年度比 110.8%（1,242 人増））であった。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の 6 割以上を占めており、令和 6 年度は 8,227 人（対前年度比 100.7%（54 人増））であった。近年概ね 7,000～8,000 人の水準で推移していたところ、コロナ禍によって減少し、令和 4 年度以降は従前の水準へ回復している。



【図 5】 機関種別別受入研究者数の推移（短期）



【図6】機関種別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和6年度）

- 表1、表2のとおり。

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	8,888	東京大学	8,578	早稲田大学	371
2	京都大学	5,793	京都大学	5,435	京都大学	358
3	東北大学	4,552	東北大学	4,403	東京大学	310
4	早稲田大学	4,204	早稲田大学	3,883	理化学研究所	179
5	大阪大学	3,976	大阪大学	3,819	大阪大学	157
6	理化学研究所	3,264	理化学研究所	3,085	東北大学	149
7	九州大学	3,168	九州大学	3,047	東京科学大学	124
8	東京科学大学	3,007	東京科学大学	2,883	九州大学	121
9	名古屋大学	2,678	名古屋大学	2,614	立命館大学	92
10	北海道大学	2,533	産業技術総合研究所	2,463	広島大学	91
11	産業技術総合研究所	2,514	北海道大学	2,453	北海道大学	80
12	筑波大学	1,947	筑波大学	1,904	名古屋大学	64
13	慶應義塾大学	1,834	慶應義塾大学	1,800	明治大学	53
14	広島大学	1,765	神戸大学	1,680	筑波大学 日本大学	52
15	神戸大学	1,730	広島大学	1,674	-	-
16	千葉大学	1,368	千葉大学	1,326	産業技術総合研究所	51
17	岡山大学	1,259	宇宙航空研究開発機構	1,214	神戸大学	50
18	宇宙航空研究開発機構	1,225	岡山大学	1,207	筑波大学	43
19	金沢大学	1,155	金沢大学	1,122	千葉大学	42
20	順天堂大学	1,080	順天堂大学	1,066	近畿大学	39
	派遣研究者 総計	119,795	派遣研究者 (短期)計	115,767	派遣研究者 (中・長期)計	4,028

※ 機関名は令和6年度時点のものである。

【表 2】 受入研究者数の多い大学等研究機関

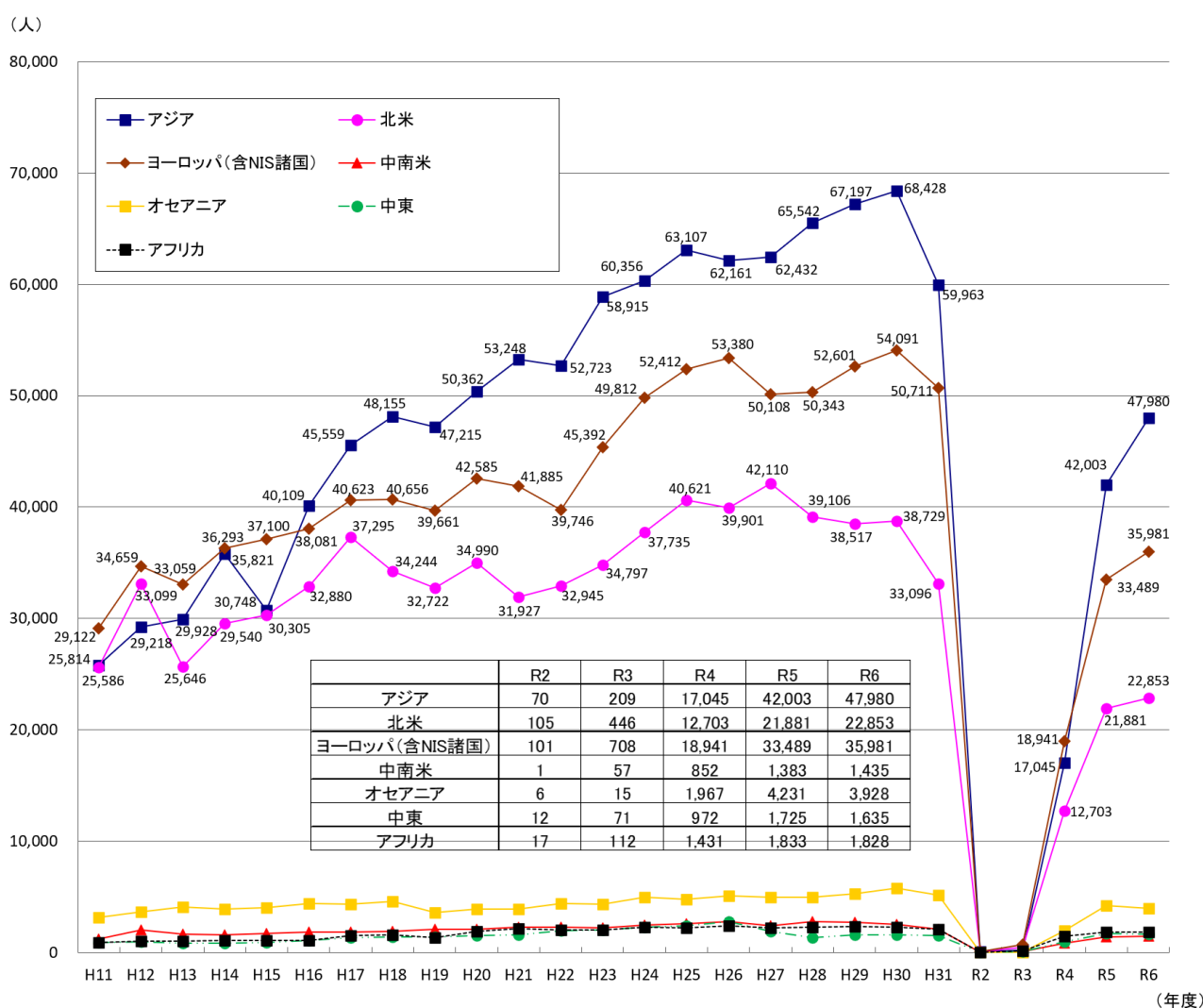
	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	京都大学	3,114	京都大学	2,333	東京大学	1,093
2	東京大学	2,691	東京大学	1,598	早稲田大学	1,072
3	東北大学	1,789	東北大学	974	東北大学	815
4	大阪大学	1,162	高エネルギー加速器研究機構	710	京都大学	781
5	東京科学大学	1,143	九州大学	666	大阪大学	733
6	早稲田大学	1,108	筑波大学	563	東京科学大学	681
7	九州大学	819	北海道大学	466	名古屋大学	437
8	高エネルギー加速器研究機構	788	東京科学大学	462	産業技術総合研究所	401
9	筑波大学	764	量子科学技術研究開発機構	439	神戸大学	391
10	北海道大学	656	大阪大学	429	理化学研究所	248
11	名古屋大学	640	自然科学研究機構	411	立命館大学	219
12	神戸大学	613	日本原子力研究開発機構	323	広島大学	209
13	自然科学研究機構	567	千葉大学	262	順天堂大学	205
14	量子科学技術研究開発機構	518	広島大学	260	慶應義塾大学	202
15	理化学研究所	488	理化学研究所	240	筑波大学	201
16	広島大学	469	人間文化研究機構	223	物質・材料研究機構	191
17	千葉大学	447	神戸大学	222	北海道大学	190
18	産業技術総合研究所	412	情報・システム研究機構	216	岡山大学	188
19	日本原子力研究開発機構	409	名古屋大学	203	千葉大学	185
20	情報・システム研究機構	321	金沢大学	175	宇宙航空研究開発機構	177
	受入研究者 総計	28,885	受入研究者 (短期) 計	16,036	受入研究者 (中・長期) 計	12,849

※ 機関名は令和6年度時点のものである。

3) 地域別研究者交流状況

(1) 地域別派遣研究者数

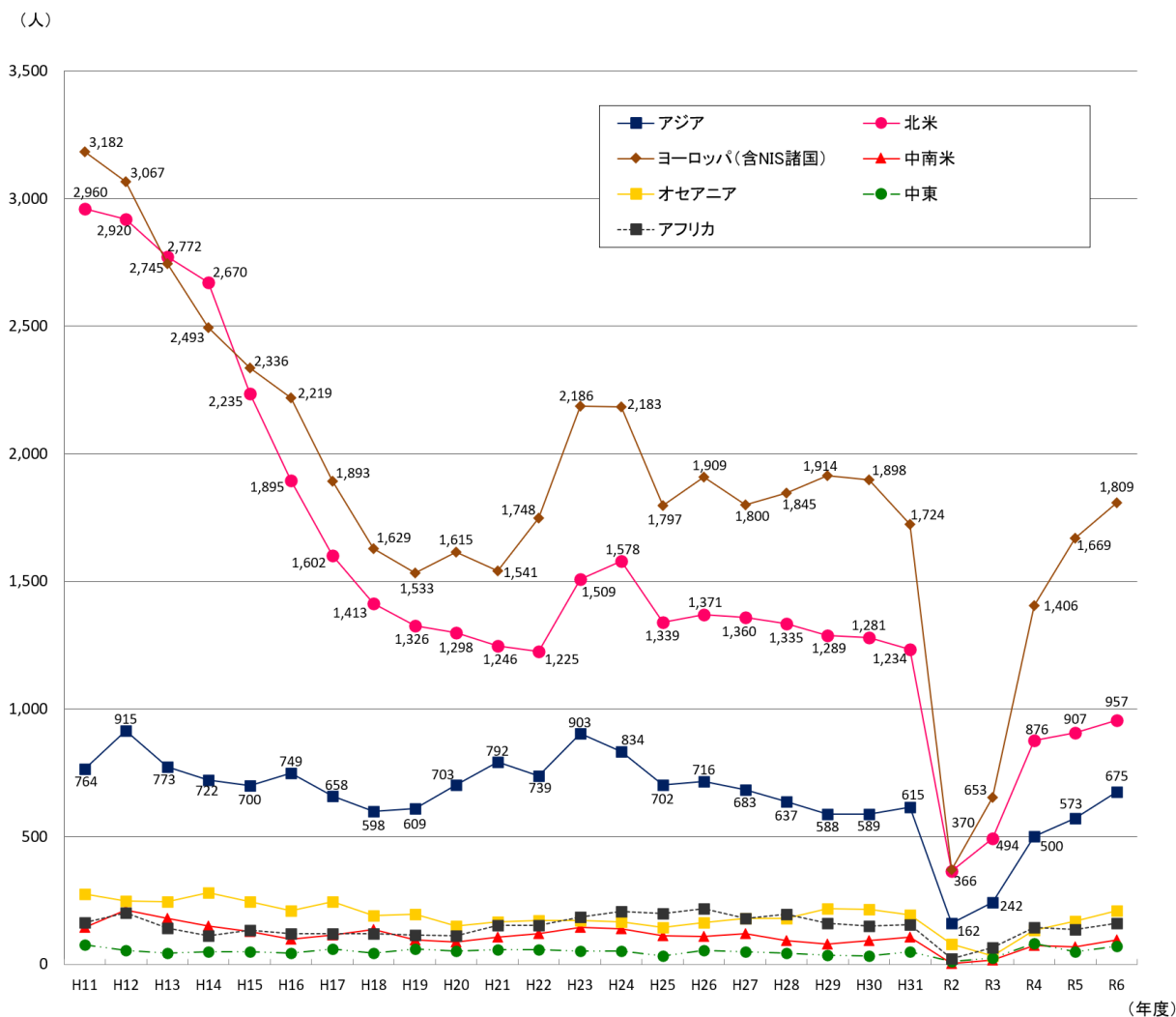
- ▶ 短期 平成16年度以降、令和元年度まではアジアへの派遣が最も多く、次いで欧州⁴、北米となっている。アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において、令和2年度にコロナ禍によって大きく減少したが、令和6年度は前年度に引き続き、回復基調が続いている。
- ▶ 中・長期 平成13年度、14年度を除き、欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。令和6年度は、全ての地域において前年度に比べて増加した。



【図7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）

1

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ペラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

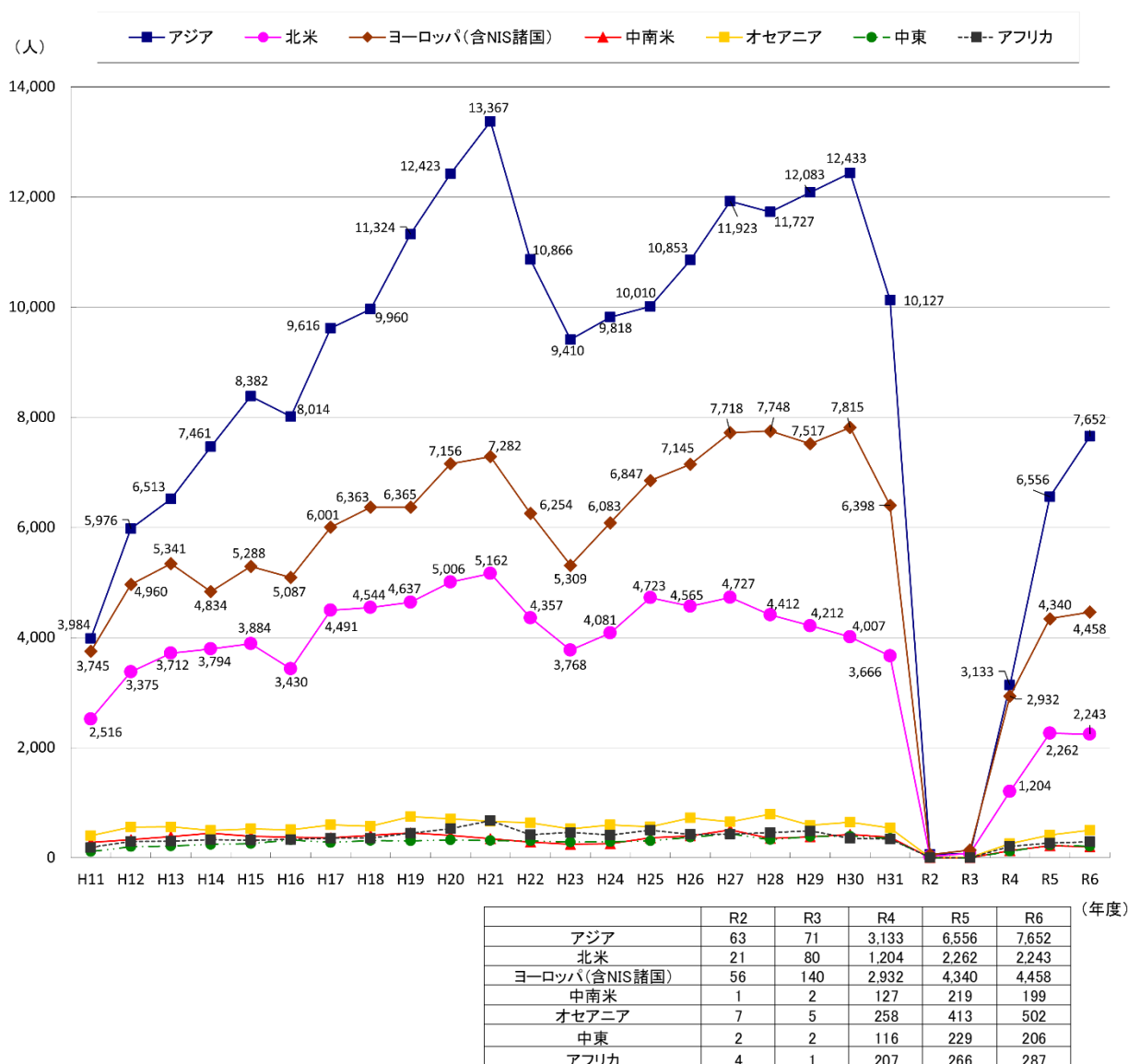


【図 8】 地域別派遣研究者数の推移 (中・長期)

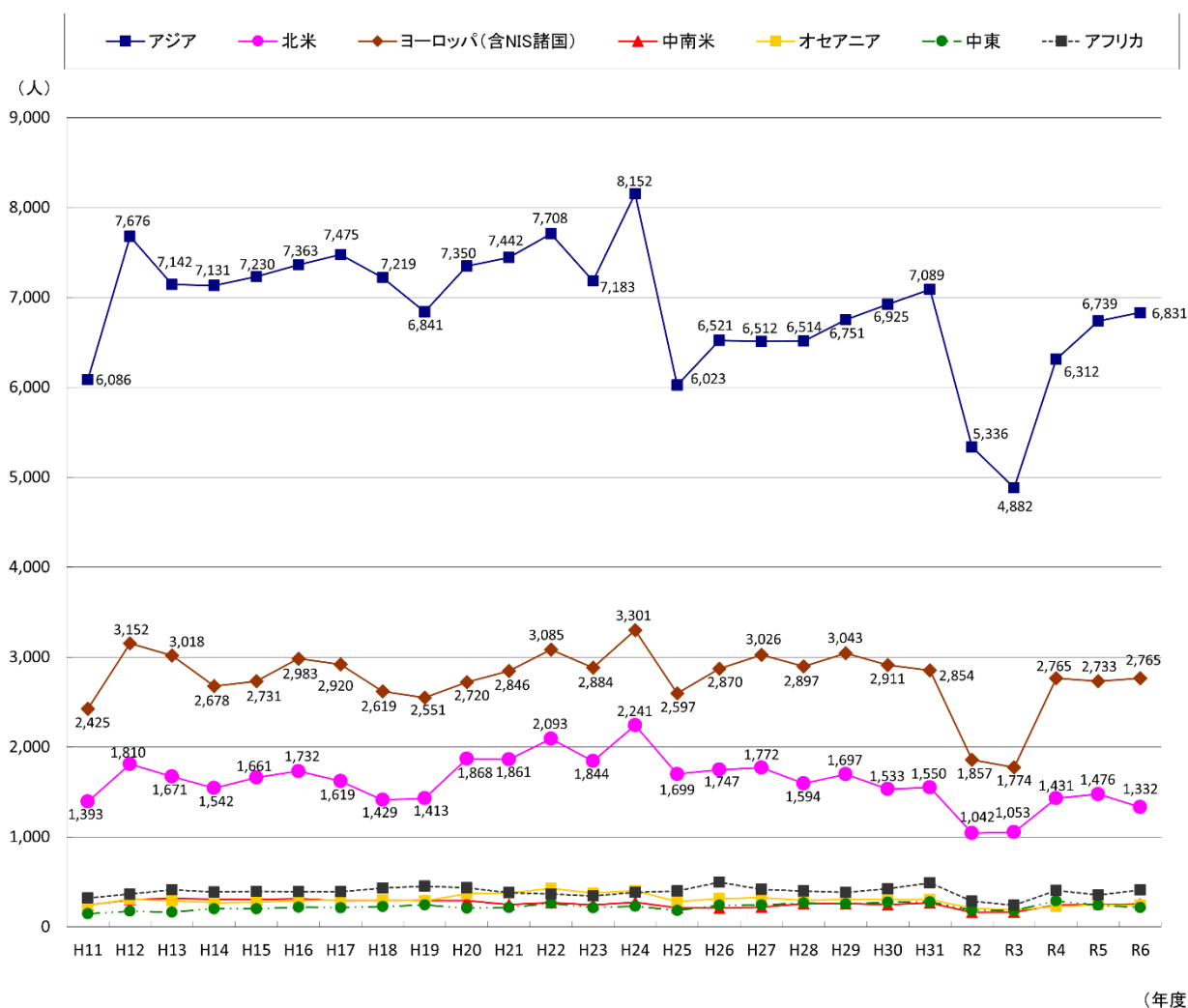
※ 派遣研究者数については、平成 19 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 地域別受入研究者数

- ▶ 短期 アジア、欧州、北米において、平成 21 年度まで増加傾向であったが、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少した。その後、回復基調が続いていたが、令和 2 年度にコロナ禍によって大きく減少した。令和 6 年度はアジア、欧州、オセアニア及びアフリカ地域において前年度より増加した。
- ▶ 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。令和 2 年度にコロナ禍によって大きく減少したが、令和 4 年度には回復し、以降 3 年はコロナ禍以前の水準となっている。



【図 9】 地域別受入研究者数の推移（短期）



【図 10】 地域別受入研究者数の推移 (中・長期)

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更 (同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除) している。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 表 3、表 4 のとおり。
- 日本からの短期派遣研究者数の多い上位 3 か国は、令和 6 年度については米国、韓国、中国の順となった。中・長期については、平成 14 年度以降、米国が最も多く、平成 18 年度以降、2 位と 3 位はドイツ又はイギリスである。
- 受入研究者数の多い上位 3 か国は、短期については中国、米国、韓国の順であり、中・長期については、平成 22 年度以降、中国、米国、韓国の順である。

【表3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)
1	アメリカ合衆国	21,385	17.9	アメリカ合衆国	20,558	17.8	アメリカ合衆国	827	20.5
2	韓国	10,702	8.9	韓国	10,632	9.2	ドイツ	392	9.7
3	中国	9,120	7.6	中国	8,988	7.8	イギリス	374	9.3
4	台湾	6,737	5.6	台湾	6,670	5.8	フランス	292	7.2
5	ドイツ	5,763	4.8	ドイツ	5,371	4.6	オーストラリア	159	3.9
6	フランス	5,236	4.4	タイ	5,096	4.4	スイス	133	3.3
7	タイ	5,182	4.3	フランス	4,944	4.3	中国	132	3.3
8	イギリス	5,170	4.3	イギリス	4,796	4.1	カナダ	128	3.2
9	イタリア	4,191	3.5	イタリア	4,075	3.5	イタリア	116	2.9
10	オーストラリア	3,267	2.7	オーストラリア	3,108	2.7	タイ	86	2.1
11	シンガポール	2,974	2.5	シンガポール	2,918	2.5	オランダ	73	1.8
12	インドネシア	2,784	2.3	インドネシア	2,737	2.4	韓国 スペイン	70	1.7
13	ベトナム	2,664	2.2	ベトナム	2,641	2.3	-	-	-
14	スペイン	2,527	2.1	スペイン	2,457	2.1	台湾	67	1.7
15	カナダ	2,395	2.0	カナダ	2,267	2.0	スウェーデン シンガポール	56	1.4
16	マレーシア	2,269	1.9	マレーシア	2,232	1.9	-	-	-
17	インド	1,841	1.5	インド	1,788	1.5	インド	53	1.3
18	オーストリア	1,829	1.5	オーストリア	1,781	1.5	オーストリア	48	1.2
19	オランダ	1,524	1.3	オランダ	1,451	1.3	インドネシア	47	1.2
20	スイス	1,494	1.2	フィリピン	1,398	1.2	マレーシア デンマーク	37	0.9
	派遣研究者 総計	119,795	100	派遣研究者 (短期)計	115,767	100	派遣研究者 (中・長期)計	4,028	100

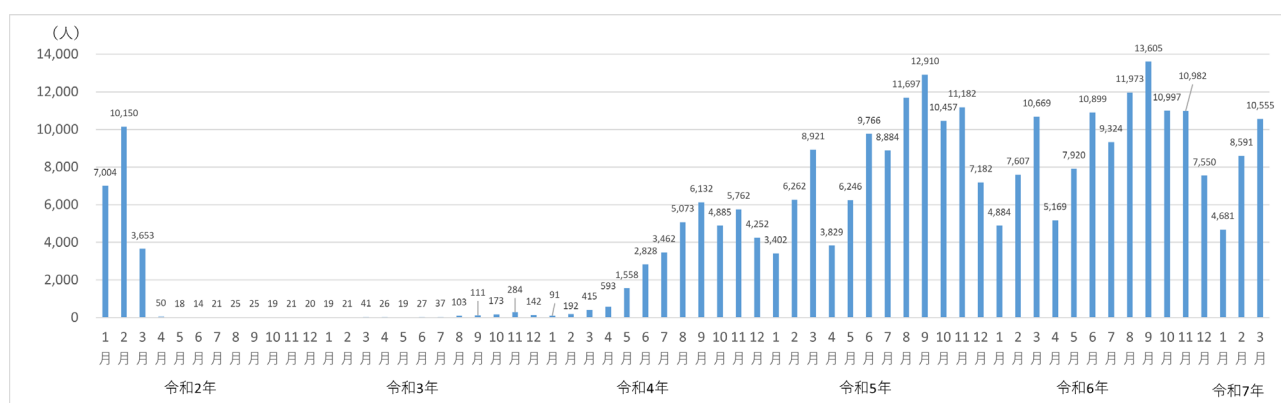
【表4】受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	中国	5,305	18.5	中国	2,086	13.0	中国	3,219	25.4
2	アメリカ合衆国	3,113	10.8	アメリカ合衆国	1,990	12.4	アメリカ合衆国	1,123	8.8
3	韓国	2,125	7.4	韓国	1,345	8.4	韓国	780	6.1
4	台湾	1,497	5.2	台湾	1,115	7.0	インド	587	4.6
5	ドイツ	1,232	4.3	ドイツ	742	4.6	フランス	539	4.2
6	フランス	1,201	4.2	イギリス	736	4.6	ドイツ	490	3.9
7	イギリス	1,195	4.2	フランス	662	4.1	イギリス	459	3.6
8	インド	1,083	3.8	タイ	589	3.7	インドネシア	402	3.2
9	インドネシア	969	3.4	インドネシア	567	3.5	台湾	382	3.0
10	タイ	934	3.3	インド	496	3.1	タイ	345	2.7
11	イタリア	597	2.1	イタリア	422	2.6	ベトナム	248	2.0
12	オーストラリア	578	2.0	オーストラリア	383	2.4	カナダ	209	1.6
13	ベトナム	492	1.7	マレーシア	307	1.9	オーストラリア	195	1.5
14	カナダ	462	1.6	フィリピン	280	1.7	バングラデシュ	186	1.5
15	マレーシア	460	1.6	カナダ	253	1.6	エジプト	182	1.4
16	フィリピン	419	1.5	スペイン	247	1.5	イタリア	175	1.4
17	スペイン	414	1.4	ベトナム	244	1.5	スペイン	167	1.3
18	バングラデシュ	277	1.0	スイス	190	1.2	マレーシア	153	1.2
19	スイス	260	0.9	スウェーデン	183	1.1	フィリピン	139	1.1
20	スウェーデン	253	0.9	オランダ	167	1.0	ロシア連邦	96	0.8
	受入研究者 総計	28,736	100	受入研究者 (短期)計	16,039	100	受入研究者 (中・長期)計	12,697	100

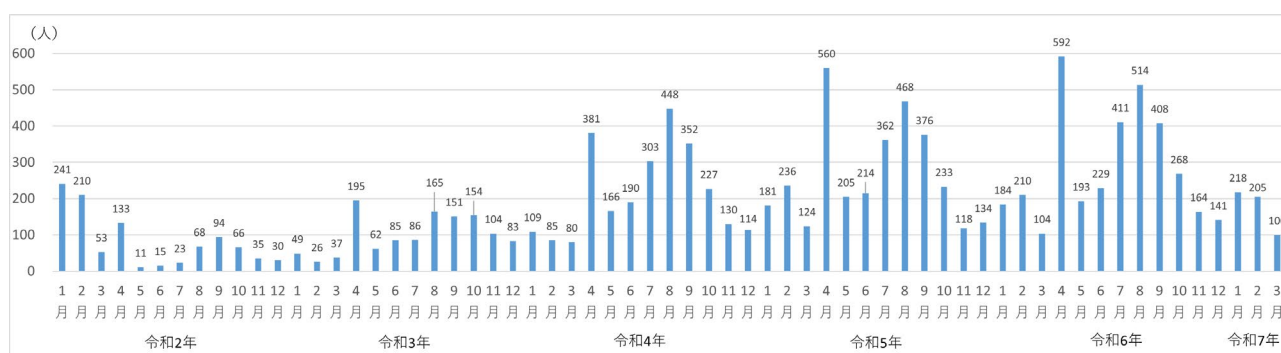
4) 研究者派遣・受入れの開始時期

(1) 研究者派遣の開始時期

- 短期 令和6年度は、前年同月よりも概ね増加傾向が見られ、9月には13,000人を超えた。
- 中・長期 令和6年度は、前年同月よりも概ね増加傾向が見られ、年度の始めの4月には592人を派遣した。



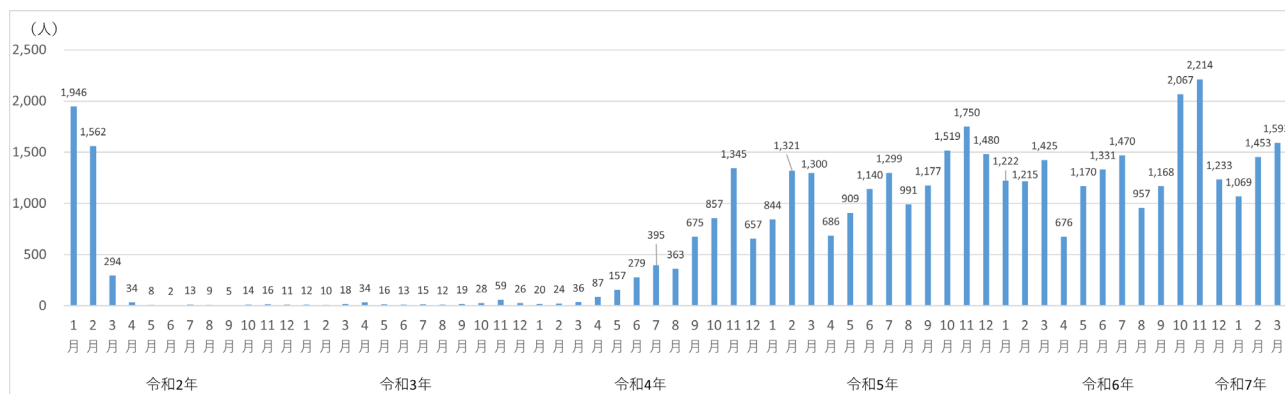
【図 11】 短期の研究者派遣の開始時期



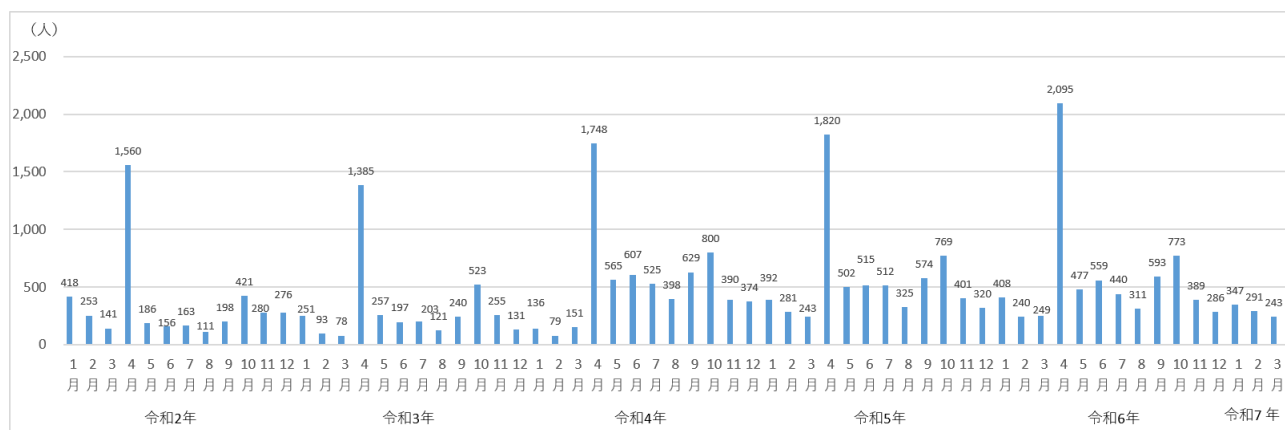
【図 12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期 令和6年度も前年度同様、11月に最も受入れ数が多く、特に10月及び11月には2,000人を超えた。
- 中・長期 令和6年度も前年度同様、4月に最も受入れ数が多く、2,095人だった。それ以降は10月に773人に一時増加した以外は200人から600人程度で推移した。



【図 13】 短期の研究者受入れの開始時期



【図 14】 中・長期の研究者受入れの開始時期

5) 国際的な研究集会（学会・シンポジウム）の開催状況

(1) 大学・研究機関主催の国際的な研究集会の開催状況

大学・研究機関等が主催した国際的な研究集会は、令和6年度に2,616回開催された（うち、オンライン開催が292回（11.2%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が987回（37.7%）、対面のみ開催が1,333回（51.0%））。

(2) 学会等（日本学術会議 協力学術研究団体）主催の国際的な研究集会の開催状況

学会等が主催した国際的な研究集会は、令和6年度に422回開催された（うち、オンライン開催が37回（8.4%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が146回（33.0%）、対面のみ開催が259回（58.6%））であった。

【参考】

1. 調査の目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 878 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（58 校）、公立大学（101 校）、私立大学（629 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 53 機関
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（15 機関）】

以上、合計 931 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 795 機関（回収率 90.5%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 44 機関（回収率 83.0%）

以上、有効回答計 839 機関（回収率 90.1%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 派遣研究者：
国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研

究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

・ 受入研究者：

海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。

・ 研究者：

教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。

※大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成 26 年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。

※従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

・ 派遣・受入期間日数：

1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成 25 年度の「受入れ」定義変更以降））。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所